

Title	玉井清君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.1 (1990. 1) ,p.124- 130
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900128-0124

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

玉井清君学位請求論文審査報告

玉井清君提出の学位請求論文『近代日本における民主主義の諸相』の構成は、次の通りである。

まえがき

▼前編 大正期政友会政治に関する考察

―原・政友会を中心に―

第一部 寺内内閣期における立憲政友会的好意的中立戦略

第一章 衆議院第一党の座奪還過程

序 節

第一節 好意的中立戦略を支えた原の政局観(1)

―寺内内閣支持回避の理由―

第二節 好意的中立戦略を支えた原の政局観(2)

―寺内内閣不支持回避の理由―

第三節 解散をめぐる動向

第四節 総選挙をめぐる動向

むすび

第二章 党勢拡張に向けての方策

―第三九帝国議会前後期―

序 節

第一節 党役員人事にみる対政府関係

第二節 臨時外交調査会参加にみる対政府関係

第三節 党勢拡張の前景

第四節 政府に対する積極政策要求

むすび

第三章 大正七年度政府予算案への対応

―第四〇帝国議会―

序 節

第一節 政府党結成に対する牽制

第二節 憲政会との提携拒否の姿勢

第三節 党内における硬軟両論の併存とその收拾過程

第四節 陸軍及び山県との関係

むすび

第二部 原内閣の貴族院工作をめぐる政局運営

序 章

第一章 組閣経緯と時代状況

第二章 提携潜行期

―第四一帝国議会を中心に―

第三章 提携顕在期

―第四二帝国議会を中心に―

第四章 提携充実期

結語

—第四帝國議會を中心に—

▼後編 大正デモクラシーとその変容

第一章 新人会と吉野作造

序節

第一節 活動上の関係

第二節 デモクラシーをめぐる思想上の比較

第三節 社会改造をめぐる思想上の比較

むすび

第二章 赤松克麿のデモクラシー観

序節

第一節 政治意識の芽生え

第二節 デモクラシーより共産主義へ

第三節 社会民主主義時代

第四節 国家主義時代

第五節 東洋主義—むすびにかえて—

第三章 石橋湛山の外交評論研究序説

—功利的に考える—

序節

第一節 第一次世界大戦をめぐる論評

第二節 三一運動、山東出兵をめぐる論評

第三節 満州事変以降の論評

むすび

第四章 東条内閣の議會対策に関する考察

—大塚唯男を中心に—

序節

第一節 翼賛選挙における大麻の役割

第二節 大麻の翼賛政治会における位置づけと入閣事情

第三節 中野正剛事件と反東条氣運高揚下における大麻

の対応

むすび

あとがき

大正七年（一九一八）に成立した原敬内閣は、衆議院第一党の立憲政友会を与党とし、同党の党首で衆議院に議席を有する原敬が首班となった政党内閣であった。したがって、欧米流の政党政治を民主主義の一形態と見做すならば、確かに玉井君の指摘する如く、同内閣の成立は、近代日本において民主主義が開花した重要な一齣として位置づけることができる。前編は、大正中葉期において、こうした政党内閣を成立させ、さらにはその政党内閣が円滑な政局運営を行なうためには、いかなる困難な課題を克服する必要があったのかという問題意識に立ち、原敬率いる政友会の動向に考察が加えられている。そして、その困難な課題克服に、的確な状況判断や先見性、さらには大政党を率いる強力なリーダーシップ等、政治家として卓越した資質を兼ねそなえていた原の存在が不可欠であったことが明らかに

されている。従来、当該期の原や政友会に関する研究は種々なされてきたものの、如上の問題意識や視点から行なわれた本格的な分析は、これが嚆矢といっても過言ではない。因に、原の政治家としての卓越した資質に焦点を当て、政友会の動向にも論及した名著に、テツオ・ナジタの『原敬―政治技術の巨匠―』（昭和四十九年十月十日 読売新聞社）があるが、同研究は、考察の対象期間が第二次大隈内閣期までで終わっている。したがって、本編は、同書の後編とも位置づけられる研究である。

第一部は、原内閣成立前史ともいえる寺内内閣期を扱い、同内閣下において原が次期政権獲得に向け一定の戦略をたてて政友会を指導することにより、その地歩を着実に固めていたことを論証している。因に、その戦略とは、寺内内閣には表面上、中立の姿勢をとり一定の距離を保ちつつも、裏面においては援助を与える等して友好関係を維持することにより、政府から政友会に有利な施策を引き出すことをその概要とした。

第一章は、原がかかる戦略をたてた根底には彼の自党を取り巻く政局に対する老巧な計算と展望が存したことを考察した上で、原がかかる戦略に基づき自党を指導することにより、寺内内閣成立早々、解散・総選挙を自党に有利な形で導き出し、第二次大隈内閣下の総選挙において奪われた衆議院第一党の座奪還に成功したことが論述されている。とりわけ、原の老巧な計算と展望が、民主主義の風潮高揚という時代背景、競合政党である憲政会や元老、山県有朋ら政治諸勢力との関連から具体的に

に裏づけられている手堅い研究である。さらに、政友会が寺内内閣と友好関係を保つことにより、自党に有利な地方官人事を引き出し好環境の下で総選挙を戦いえたことを実証したことは、明治憲法下における総選挙の実態を知る上においても興味深い研究である。

第二章は、総選挙後、如上の戦績を背景に党内指導力を強化するとともに政府に対する影響力をも増大させた原が、政友会の望む積極政策を政府の施策の中に織り込む等、第二次大隈内閣期に退潮を余儀なくされた党勢の回復及び拡張に努めたことが論述されている。政友会代議士の議会における質問や彼らが議会に提出した建議案と寺内内閣が発表した治水事業や鉄道建設の促進計画とを詳細に分析することにより、同党の要求がかかる政府計画の中に少なからず反映されていることを指摘している。また、地方大会の状況を競合政党（憲政会）のそれと比較し、政友会の党勢拡張の前兆を示したことは、新鮮である。なぜなら、従来の研究において政友会の党勢拡張は、同党が政権を獲得した原内閣成立以降に果たされたものとして、寺内内閣期における動向は殆ど顧みられることがなかったからである。

第三章は、第四〇帝国議会に提出された大正七年度政府予算案成立過程に焦点を絞り考察されている。その結果、原が政友会の対政府交渉能力を減退させるような政府党結成を警戒し、その呼び水となりうる税制改正案の衆議院通過を阻止しながら

も、政権打倒を目指す憲政会との提携工作には触手を動かすことなく政府予算案の成立に協力したことが論証されている。また、かかる予算案審議をめくり政友会が国防重視の姿勢を前面に押し出していたことを同党の機関誌や議会における同党所属代議士の発言から裏づけるとともに、原がかかる政友会の方針を背景に元老・山県や軍部、とりわけ陸軍との関係改善に務めていたことを明らかにしたのは注目される。なぜならば、政党政首である原が政権を獲得する場合に最大の障害になると予想されていたのは、元老・山県や軍部とりわけ陸軍だったからである。しかし、原内閣誕生の実実に示される如く、彼らの反対は強硬ではなかった。従来の研究においては米騒動を過大評価し、こうした反対がなされなかったのは、山県や軍部が民衆運動の高揚に衝撃を受けていたためとする説があったが、むしろ本論考は、如上の原の根まわしが重要であったことを示唆している。この点は、著者のさらなる研究に待ちたい。

第二部は、原内閣成立以降の時期を扱い、とりわけ同内閣の鬼門となることが予想された貴族院に対し原がいかなる工作を展開しつつ困難な政局を乗り越えたか、各議會を中心に考察している。

第一章は、まず、原内閣が、貴族院議員全体の割にも満たぬ会派の支持しか現実視されていなかったにもかかわらず、政界内外の一致した予想に反し、同院からの入閣を一切排し成立したことを指摘する。このように原内閣は、貴族院との関係に

おいて厳しい条件を一方において抱えながらも、他方、当時我が国において高揚していた民主主義の風潮が貴族院の一部にも浸潤していたことや、政党政治を嫌悪してきた山県及び山県閣の同院に対する影響力が従前に比し低下していた等の好条件にも恵まれていたことが示されている。また、従前に比し低下したとはいえ政局混乱の源泉となりうるだけの影響力を保持していた山県への配慮を原が政権獲得後も一貫して怠らなかったことを裏づけている部分は、第一部第三章との関連において特に注目すべき点であろう。

第二章は、原が組閣直後より貴族院最大党派研究会を対象とした工作に着手し、かかる工作が初議會（第四一帝國議會）における重要法案の同院通過に寄与したことを論証している。また、議會後に実現した研究会と甲寅俱樂部との合同も、原の事前了解を得、政府との提携を支持する方針の下に進められたことが明らかにされている。

第三章は、原内閣が前述の合同により勢力を拡張した研究会との提携を顕在化させながら、呂運亨問題や物価問題等、第四二帝國議會の貴族院において反政府派の攻撃を受け紛糾した問題を同会の協力を得つつ收拾しえたことを裏づけている。とりわけ、両者の提携顕在化の象徴として、研究会幹部の司法相入閣だけでなく、政府の人事権が及ぶ日本銀行理事等の役職への就任例をも具体的に示していることは興味深い。本論考が取り上げた具体例は、『原敬日記』において触れられたものに限定

されているが、その実態はより広範であることが予想されるため、他の資料による補完が必要であろう。

第四章は、第四四帝国議会の貴族院において中橋文相の食言として追及された昇格問題に焦点を絞りその收拾過程における研究会幹部の協力を論証している。特に、同会幹部が会内の強硬派議員を除名してまで文相不信任案否決に尽力したことは、原の貴族院工作の成果を象徴的に示している。

以上、前編において考察の対象期間とされた大正中葉は、大正デモクラシーの言葉にも示される如く、我が国の政治・思想・社会等の各分野においてデモクラシーの風潮が高揚した時代であった。後編は、かかる大正デモクラシーの中から登場した団体や言論人の主張に考察が加えられている。

第一章は、大正中葉、東京帝国大学に誕生した学生団体・新人会と、当時デモクラシーの旗手と目された吉野作造との活動及び思想上の連関を考察している。周知の如く、吉野に関しては既に多くの研究がなされ、また、大正・昭和期のわが国の社会運動界や言論界等に多くの出身者を輩出した新人会に関する研究も近年精力的に試みられている。しかし、同会が吉野と深い関係を有し成立したにもかかわらず、従来の研究においてこのことは既知のものとして片づけられ断片的にしか論じられておらず、その後の両者の関係にまで考察が及ぶこともなかった。本章は、かかる既存研究の脆弱な部分を補うべく両者の関係に

本格的な分析を加え次のことを明らかにしている。すなわち、吉野の後援を受け結成された初期の新人会は、デモクラシーを理想とすることに於いて彼の思想を共有していたが、同会が次第にその奉じる思想を急進化させるにつれ、両者間に思想上の亀裂を生んだ。このことは、普通選挙やパリ講和会議、ワシントン軍縮会議等に対する両者の評価の相違、社会改造の方法や理想をめぐる両者の対立として示された。また、このように両者間に亀裂を生じさせた新人会の思想の急進化の原因は、そもそも同会がロシア革命に共感し労農露国を理想としていたことにあることが併せて指摘されている。大正デモクラシーの名の下に共存していた諸思想が、ロシア革命の影響等により分化・対立していく過程の一端を明らかにしている点においても意義深い研究である。

第二章は、新人会創立者の一人であり、大正から昭和にかけて社会・労働運動界や言論界において活躍し、戦時下には代議士にもなった赤松克麿の思想を考察の対象としている。因に、彼は、大正から昭和の第二次世界大戦まで、自ら奉じる思想をデモクラシーから、アナルコ・サンジカリズム、共産主義、社会民主主義、国家社会主義、国家主義へと時代の流れの中で変え、敗戦後は東洋思想に傾倒した。本章は、赤松の各時代のデモクラシーに対する認識を考察することにより、彼の揺れ動く思想の根底に時代の先覚者たらんとするエリート意識が一貫して存在したことを明らかにしている。従来の赤松に関する研究が、彼

の奉じる思想の変化に捉われすぎて必ずしも的確な分析がなされていなか、彼のエリート意識と思想の変転を関連づけた分析は新鮮で注目される。但し、デモクラシーに対する認識を中心に彼の思想を考察する場合、エリート意識という視点以外に西洋思想の受容と拒絶という視点からの検討も加えられておれば、さらにスケールの大きな研究になったのではないかと考えられる。

第三章は、第二章において取り上げられた赤松とは対照的に、大正から昭和の第二次世界大戦期までの激動期においても自ら唱える主張の揺れ幅が狭かった石橋湛山の外交評論に分析を加えている。既存の研究も指摘しているように、石橋は、第一次世界大戦期に青島放棄論を唱えたり、満州事変前後には満蒙權益放棄論を主張する等、異端の言説を展開しつつ、我が国の進路に関して的確な指針を示し続けた。戦前の多くの知識人が、種々の名目や「正義」の名の下に思考を束縛されていた中、石橋がかかる束縛を脱し卓越した言論を掲げることのできた最大の理由は、彼の功利主義的立場にあったとする。注目すべき指摘であるが、石橋がかかる功利主義的思考様式をいつどのようにして身につけたかについて知りたいところである。

第四章は、大正デモクラシーの末路とも位置づけられる東条内閣と議会勢力との関係を明らかにしようとしたものである。そのために、旧民政党領袖であった大原唯男が國務大臣として入閣し、同内閣下においていかなる役割を演じたかを考察して

いる。その結果、東条内閣も明治憲法によりその存立を規定された議會を無視した政局運営を強行しえず、政府と議會の紐帯役として旧政党領袖大原を重用せざるをえなかったことを彼の入閣経緯や中野正剛事件をめぐる対応等から具体的に明らかにしている。また、東条内閣も議會を無視した政局運営を強行しえず明治憲法の枠を越えることができなかつたとの論証は、従来、同内閣を暗黙裡に独裁政権として捉え論じてきた通説に挑戦したものといえる。

以上が、各論考の概要と論評であるが、玉井君の研究成果は、全論考を通じて次の点において秀れている。まず、本研究が公刊、未公刊を含む多岐に亘る膨大な史料に依拠していることにある。たとえば、国立国会図書館憲政資料室や防衛研究所蔵の各種未公刊資料、さらに公刊されている政治家の日記、書簡等の関係文書や回想録、帝国議會議事録や政党機関誌、地方紙を含む多数の新聞や雑誌等である。とりわけ、従来の政治史研究においてあまり顧られてこなかった帝国議會議事録や政党機関誌を積極的に用いていることは高く評価される。また、関係者の聴取調査をも一部の研究に用いている著者の積極的姿勢に注目したい。次に、秀れた点は、こうした膨大な史料に依拠しつつも、単なる史料や史実の羅列に終始することなく、各論考が既存の研究に「百尺竿頭一歩を進める」ものである。青年学徒にしてかくも新知見を大胆に展開できたのは、ひとえに多量な新史料を渉猟し、その深き読み込みから生まれた自信の所産

であろう。

以上、玉井君の論文は、近代日本政治史研究に種々の示唆と貢献をなすものとして高く評価することができる。仍って、ここに玉井清君が、法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与されるに適格であると認定する。

平成元年七月十四日

主査	慶應義塾大学法学部教授	法学博士	中村 勝範
副査	慶應義塾大学法学部教授	法学博士	利光三津夫
副査	慶應義塾大学法学部教授		地井 優

赤木完爾君学位請求論文審査報告

赤木完爾君の学位請求論文「ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争」は、一九五三年一月に発足したアイゼンハワー政権が、同年から翌年にかけてとりわけ深刻化したインドシナの危機に対し、いかなる対応を示したかを学問的に跡付けた労作である。

米国におけるヴェトナム戦争起原史は、一九七〇年代において六〇年代の事象を中心に論じられるものが大半であった。また、ひろくアジアの冷戦に関する研究も、今日までトルーマン政権期を中心に論じられることが多く、同様の傾向はわが国の研究動向についても妥当した。アイゼンハワー政権期の研究は、米国でもわが国でも、いまようやく緒についたところであるといつてよいであろう。

そうしななかで、著者は、六〇年代半ばの米国のヴェトナム軍事介入を招くにいたる政策の起原が、五〇年代半ばにおけるアイゼンハワー政権の対インドシナ政策に求められるとの問題意識から出発して、米国にとつてのヴェトナム戦争の起原を一九五三年から五四年にかけての第一次インドシナ戦争に対する米国の関与のなかに求めている。米国で生まれつつある最新の研究成果を吸収しつつ、外国人研究者として利用可能となった

訂正

本誌六三卷一号一三〇頁上段九行目を次のように訂正する。

地井

優

↓

池井

優